



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7167 URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笹島 律夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 小野瀬 真一 TEL 029-300-2605

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	268,090	△2.4	64,992	20.1	42,958	17.7
2021年3月期	274,726	△2.8	54,108	1.7	36,478	0.2

(注) 包括利益 2022年3月期 △7,603百万円(−%) 2021年3月期 129,347百万円(−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	38.96	38.95	4.3	0.2	24.2
2021年3月期	31.45	31.43	3.8	0.2	19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,125,520	959,063	3.9	888.10
2021年3月期	22,835,169	998,906	4.3	861.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 958,932百万円 2021年3月期 998,744百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,232,138	△358,507	△31,846	7,264,647
2021年3月期	4,661,394	△112,389	△42,603	6,423,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	12,759	34.9	1.3
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	11,990	28.2	1.2
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		26.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△4.5	24,000	△2.8	22.22
通期	65,000	0.0	45,000	4.7	41.67

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「4. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,089,055,218株	2021年3月期	1,179,055,218株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,299,365株	2021年3月期	19,143,818株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,102,355,701株	2021年3月期	1,159,757,996株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,340	95.2	27,527	108.4	27,016	120.2	27,234	115.0
2021年3月期	15,030	△0.6	13,203	△1.5	12,266	△1.4	12,664	△0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.70	24.69
2021年3月期	10.91	10.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	735,936	642,261	87.2	594.70
2021年3月期	743,620	646,900	86.9	557.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 642,131百万円 2021年3月期 646,738百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要 (株式会社常陽銀行)	17
(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)	23
※ 2021年度決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021 年度のがわが国経済は、昨年度に続き、年度を通じて新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響を受けながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナの変異株による感染再拡大、原油をはじめとする資源価格や資材価格の高騰、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まりから、年末から年度末にかけて先行きへの不透明感が増すこととなりました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においては、年度前半は新型コロナの影響が続いたものの、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明け以降は新型コロナの感染急拡大から個人消費が弱含んだことに加え、供給制約や資源・資材価格の上昇もあり、景気の先行きへの不確実性が高まりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、年度初めから9月下旬まで1ドル110円前後でもみ合いが続きましたが、米国の利上げ観測の高まり、資源価格高騰やウクライナ情勢悪化の影響などを受けた円安の動きが進み、年度末は一時、6年ぶりとなる125円台を付けました。日経平均株価は、9月には新内閣発足による経済政策への期待などにより一時30,000円台を回復しましたが、世界的なインフレへの警戒感やロシアによるウクライナ侵攻を受けて乱高下し、3月には一時24,000円台まで下落するなど、年度を通じて値動きの荒い展開となりました。長期金利は、年末までは低位に推移しましたが、年明け以降、米国の金利上昇などを受けて上昇し、年度末には10年国債利回りが一時0.25%水準まで上昇いたしました。

こうした環境のもと、当社グループでは、目指す姿を「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」とする第2次グループ中期経営計画（計画期間：2019年度から2021年度までの3年間）を展開しました。当期は計画最終年度として、お客さまや行員の新型コロナ感染予防に万全を尽くしつつ、「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」、「生産性向上に向けた構造改革」、「価値創造を担う人材の育成」の3つの基本戦略のもと諸施策を展開いたしました。

「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」では、法人分野において、子銀行である常陽銀行、足利銀行（以下、常陽銀行と足利銀行をあわせて「両子銀行」といいます。）を中心に、取引先事業者の資金繰り支援のみならず、持続的な成長と地域の環境・社会課題の解決の両立（サステナビリティ）に向けた融資商品の新設、取引先事業者のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進支援など、コンサルティング機能の強化に取り組みました。また、新たなビジネスの創出等に向けたファンドの設立など、事業領域の拡大にも取り組みました。

個人分野では、2021年3月に両子銀行でリリースした「バンキングアプリ」の利便性向上に向けた各種取引機能の追加とともに利用者拡大に取り組んだ結果、リリース後10ヶ月で50万ユーザーを突破しました。また、資産運用の面では、オンライン取引に特化した金融商品仲介専門子会社の設立や、証券子会社において投資一任運用サービスの取扱いを開始するなど、多様化する資産運用ニーズにお応えしました。さらに、高齢社会における金融ジェロントロジーの知見を活用した取組みでは、お客さまの潜在ニーズ掘り起こしと適切な商品・サービスをご案内する提案ツールを開発したほか、簡単・確実に遺言作成が可能なサービスや生前から家族間の情報や意向の共有・承継をサポートするサービスの取扱いを開始するなど、地域の皆さまが安心して暮らし続けることができる地域社会の実現に向けた取組みを強化しました。

なお、気候変動をはじめ環境・社会問題が深刻化する中、世界各国で持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しており、金融機関が果たすべき役割も増大しております。当社グループでは、SDGs取組宣言支援サービスの取扱い開始やSDGs関連運用商品の拡充に取り組むなど、お客さまのサステナビリティに向けた取組み支援の強化ならびに持続可能な地域社会づくりに貢献いたしました。さらに、2022年3月には「グループサステナビリティ方針」を新たに策定し、当社グループの持続的成長と企業価値の好循環に向けた取組みを一段と強化することといたしました。

「生産性向上に向けた構造改革」では、両子銀行において、非対面取引チャネルの充実と合わせ、店舗統廃合や店舗形態の見直しを進めたほか、地元他行と店舗外出張所を一部共同化するなど、チャネル・ネットワークの最適化を進めました。また、両子銀行の電話受付センターのシステムを統合するとともに受付拠点の集約を行うなど、グループをあげて均一で高品質な受付サービス提供に取り組まれました。

加えて、WEB上で簡単かつ即時に税金等の口座振替申込が可能となるサービスの取扱いを地方公共団体向けに開始するなど、地方公共団体の事務効率化支援及びお客さまの利便性向上にも積極的に取り組みました。

さらに、グループガバナンス態勢を強化すべく、当社グループ内の事務の共通化・共同化等を牽引する部署の新設や、グループ内カード会社の合併を実施するなど、グループ内組織の合理化・効率化を図りました。

「価値創造を担う人材の育成」では、両子銀行において、「人材力・組織力の向上」、「公平な処遇の実現」、「働きやすい環境の整備」を目的に人事制度を改定いたしました。また、両子銀行に「ダイバーシティ推進室」を新設し、女性をはじめとする多様な人材がより一層活躍できる環境の整備を進めたほか、IT・デジタル化ニーズに対応できる人材育成の強化にも取り組みました。

以上のように、お客さまと地域の課題解決並びに当社グループの業績向上に向けた取組みを推進した結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が2,680億90百万円となり、経常費用が2,030億98百万円となりました。

この結果、経常利益は649億92百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、429億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比1兆2,903億円増加の24兆1,255億円となり、純資産は前年度末比398億円減少の9,590億円となりました。

主要な科目につきましては、預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比6,020億円増加の16兆8,257億円、貸出金は、個人向け融資を中心に好調であったこと等により、前年度末比990億円増加の11兆7,373億円、有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比3,490億円増加の4兆6,823億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1兆2,321億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3,585億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは318億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は7兆2,646億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

当社の連結自己資本比率は10.92%となりました。

また、連結子会社における自己資本比率は、株式会社常陽銀行が連結で12.34%、単体で11.68%となり、株式会社足利銀行が連結で9.81%、単体で9.80%となりました。

(3) 今後の見通し

2022年度の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想】

(連結業績予想)	めぶきFG	
	中間期	通期
経常利益	350億円	650億円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	240億円	450億円

【参考：主要な連結子会社の業績予想】

(単体業績予想)	2行合算					
			常陽銀行		足利銀行	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常利益	340億円	625億円	210億円	385億円	130億円	240億円
当期(中間)純利益	230億円	430億円	140億円	260億円	90億円	170億円

業績見通しは、現時点で入手可能な情報を前提に予想しております。新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の見通しは不透明であり、当社グループの今後の業績に更なる影響を与える可能性もあると認識しております。引続き、当社グループへの影響を慎重に見定め、業績見通しの修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、当社グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

当年度の期末配当につきましては、1株当たり5円50銭の配当を行うことといたしました。なお、年間配当は11円となります(中間配当5円50銭)。

次期の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年間配当金11円(うち中間配当5円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

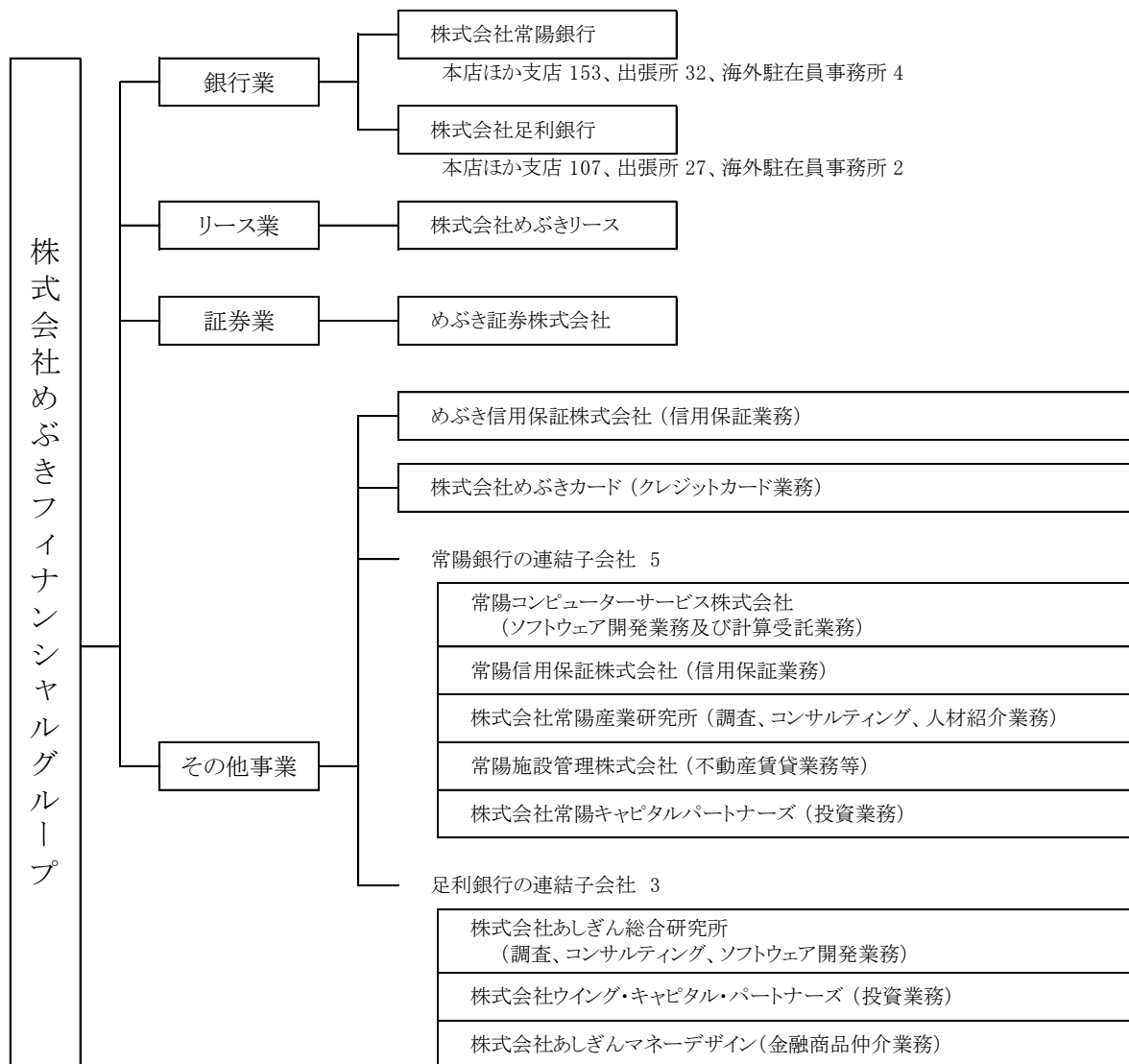
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社は、当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図

2022年3月31日現在



- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する株式会社常陽クレジットの全株式と、株式会社足利銀行が保有する株式会社あしぎんカードの全株式を現物配当により取得し、株式会社常陽クレジットを存続会社、株式会社あしぎんカードを消滅会社とする吸収合併をするとともに、同社商号を株式会社めぶきカードに変更しております。
2. 株式会社足利銀行は、2021年7月15日付で株式会社あしぎんマネーデザインを設立しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,425,755	7,270,668
コールローン及び買入手形	6,809	6,507
買入金銭債権	11,649	10,611
特定取引資産	12,425	4,589
金銭の信託	1,970	2,027
有価証券	4,333,243	4,682,301
貸出金	11,638,376	11,737,377
外国為替	9,594	17,220
リース債権及びリース投資資産	67,153	65,325
その他資産	225,854	243,257
有形固定資産	107,412	102,802
建物	37,717	37,076
土地	55,442	52,666
リース資産	43	31
建設仮勘定	511	622
その他の有形固定資産	13,697	12,405
無形固定資産	18,127	15,896
ソフトウェア	14,705	12,628
その他の無形固定資産	3,422	3,267
退職給付に係る資産	31,189	32,462
繰延税金資産	1,269	2,237
支払承諾見返	26,340	26,044
貸倒引当金	△ 81,993	△ 93,800
投資損失引当金	△ 9	△ 8
資産の部合計	22,835,169	24,125,520
負債の部		
預金	16,223,652	16,825,736
譲渡性預金	291,417	310,724
コールマネー及び売渡手形	952,917	1,044,954
売現先勘定	130,255	148,165
債券貸借取引受入担保金	620,749	826,826
特定取引負債	1,024	343
借入金	3,394,050	3,795,700
外国為替	905	4,390
信託勘定借	2,307	3,046
その他負債	142,277	154,855
役員賞与引当金	255	281
退職給付に係る負債	249	324
役員退職慰労引当金	25	24
睡眠預金払戻損失引当金	2,460	2,183
偶発損失引当金	1,994	2,349
ポイント引当金	466	508
利息返還損失引当金	11	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	35,403	11,339
再評価に係る繰延税金負債	8,626	7,936
負ののれん	869	711
支払承諾	26,340	26,044
負債の部合計	21,836,262	23,166,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,531	125,692
利益剰余金	570,981	602,694
自己株式	△ 5,785	△ 2,357
株主資本合計	831,222	843,524
その他有価証券評価差額金	148,013	91,550
繰延ヘッジ損益	388	6,734
土地再評価差額金	13,497	11,944
退職給付に係る調整累計額	5,622	5,177
その他の包括利益累計額合計	167,522	115,407
新株予約権	161	130
純資産の部合計	998,906	959,063
負債及び純資産の部合計	22,835,169	24,125,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	274,726	268,090
資金運用収益	156,143	158,462
貸出金利息	108,277	106,411
有価証券利息配当金	45,864	44,994
コールローン利息及び買入手形利息	16	8
預け金利息	1,558	6,634
その他の受入利息	426	412
信託報酬	38	45
役務取引等収益	52,833	54,498
特定取引収益	4,252	4,532
その他業務収益	2,254	3,190
その他経常収益	59,203	47,361
償却債権取立益	2,435	3,863
株式等売却益	21,905	7,320
その他の経常収益	34,862	36,177
経常費用	220,617	203,098
資金調達費用	5,975	3,412
預金利息	1,600	772
譲渡性預金利息	40	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 36	△ 192
売現先利息	166	△ 80
債券貸借取引支払利息	445	488
借入金利息	1,414	173
社債利息	18	—
その他の支払利息	2,325	2,235
役務取引等費用	14,179	14,235
その他業務費用	7,322	8,517
営業経費	115,763	114,624
その他経常費用	77,377	62,309
貸倒引当金繰入額	19,116	18,619
その他の経常費用	58,261	43,689
経常利益	54,108	64,992
特別利益	144	261
固定資産処分益	144	261
特別損失	2,053	4,499
固定資産処分損	490	684
減損損失	1,562	3,814
税金等調整前当期純利益	52,199	60,754
法人税、住民税及び事業税	21,527	21,581
法人税等調整額	△ 5,806	△ 3,786
法人税等合計	15,720	17,795
当期純利益	36,478	42,958
親会社株主に帰属する当期純利益	36,478	42,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	36,478	42,958
その他の包括利益	92,869	△ 50,561
その他有価証券評価差額金	78,192	△ 56,463
繰延ヘッジ損益	1,457	6,346
退職給付に係る調整額	13,219	△ 444
包括利益	129,347	△ 7,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,347	△ 7,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,549	547,270	△ 5,970	807,345
当期変動額					
剰余金の配当			△ 12,755		△ 12,755
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,478		36,478
連結範囲の変動に伴う増減			△ 0		△ 0
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 18		185	166
土地再評価差額金の取崩			△ 11		△ 11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△ 18	23,710	184	23,876
当期末残高	117,495	148,531	570,981	△ 5,785	831,222

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,821	△ 1,068	13,485	△ 7,597	74,641	248	882,235
当期変動額							
剰余金の配当							△ 12,755
親会社株主に帰属する 当期純利益							36,478
連結範囲の変動に伴う増減							△ 0
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							166
土地再評価差額金の取崩							△ 11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	78,192	1,457	11	13,219	92,880	△ 86	92,794
当期変動額合計	78,192	1,457	11	13,219	92,880	△ 86	116,671
当期末残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,531	570,981	△ 5,785	831,222
会計方針の変更による累積的影響額			△ 366		△ 366
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	148,531	570,614	△ 5,785	830,855
当期変動額					
剰余金の配当			△ 12,431		△ 12,431
親会社株主に帰属する当期純利益			42,958		42,958
自己株式の取得				△ 19,520	△ 19,520
自己株式の処分		△ 10		121	110
自己株式の消却		△ 22,828		22,828	—
土地再評価差額金の取崩			1,553		1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 22,838	32,079	3,428	12,669
当期末残高	117,495	125,692	602,694	△ 2,357	843,524

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,906
会計方針の変更による累積的影響額							△ 366
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,013	388	13,497	5,622	167,522	161	998,539
当期変動額							
剰余金の配当							△ 12,431
親会社株主に帰属する当期純利益							42,958
自己株式の取得							△ 19,520
自己株式の処分							110
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56,463	6,346	△ 1,553	△ 444	△ 52,114	△ 31	△ 52,145
当期変動額合計	△ 56,463	6,346	△ 1,553	△ 444	△ 52,114	△ 31	△ 39,476
当期末残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	959,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,199	60,754
減価償却費	9,544	9,531
減損損失	1,562	3,814
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	12,334	11,807
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,697	△1,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,524	△2,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△414	△276
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14	41
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
資金運用収益	△156,143	△158,462
資金調達費用	5,975	3,412
有価証券関係損益 (△)	6,588	10,122
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	△57
為替差損益 (△は益)	△37,917	△81,124
固定資産処分損益 (△は益)	346	423
特定取引資産の純増 (△) 減	3,207	7,836
特定取引負債の純増減 (△)	△746	△681
貸出金の純増 (△) 減	△295,835	△99,000
預金の純増減 (△)	1,466,994	602,083
譲渡性預金の純増減 (△)	8,286	19,306
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,171,248	401,650
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	16,010	△3,349
コールローン等の純増 (△) 減	12,144	1,340
コールマネー等の純増減 (△)	843,231	109,947
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	405,201	206,076
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,555	△7,626
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,035	3,484
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	556	1,827
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△5,000	—
信託勘定借の純増減 (△)	734	739
資金運用による収入	158,380	159,240
資金調達による支出	△7,785	△3,551
その他	4,984	△3,498
小計	4,675,418	1,252,032
法人税等の支払額	△14,023	△19,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,661,394	1,232,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,104,133	△1,136,395
有価証券の売却による収入	486,668	444,060
有価証券の償還による収入	514,238	340,041
金銭の信託の増加による支出	△2,002	—
有形固定資産の取得による支出	△3,857	△3,824
有形固定資産の売却による収入	429	672
無形固定資産の取得による支出	△3,571	△2,900
その他	△161	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,389	△358,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△19,520
自己株式の売却による収入	152	105
配当金の支払額	△12,755	△12,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,603	△31,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,506,424	841,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,659	6,423,084
現金及び現金同等物の期末残高	6,423,084	7,264,647

（5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が366百万円減少、特定取引資産が234百万円減少、金融派生商品（資産）が476百万円減少、特定取引負債が25百万円減少、金融派生商品（負債）が158百万円減少、繰延税金資産が160百万円増加、1株当たり純資産額が32銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については、原則として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格による評価に変更しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	108,277	68,606	97,841	274,726

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	106,411	53,342	108,335	268,090

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	861円05銭	888円10銭
1株当たり当期純利益金額	31円45銭	38円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円43銭	38円95銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	998,906	959,063
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	161	130
（うち、新株予約権）	百万円	161	130
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	998,744	958,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,159,911	1,079,755

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,478	42,958
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	36,478	42,958
普通株式の期中平均株式数	千株	1,159,757	1,102,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	642	466
うち、新株予約権	千株	642	466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

5.（参考）主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要（株式会社常陽銀行）

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,572	△4.8	37,923	5.2	24,612	0.4
2021年3月期	140,370	△6.7	36,030	0.9	24,511	△0.5

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期	14,842,410		616,613		4.1	
2021年3月期	14,030,800		645,314		4.5	

（参考）自己資本 2022年3月期 616,613百万円 2021年3月期 645,314百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社常陽銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,977,233	4,619,865
現金	91,639	83,367
預け金	3,885,593	4,536,497
コールローン	2,160	6,507
買入金銭債権	5,601	4,994
特定取引資産	10,113	2,405
商品有価証券	598	507
特定金融派生商品	2,514	1,897
その他の特定取引資産	6,999	—
有価証券	3,024,670	3,267,322
国債	476,859	629,983
地方債	818,241	841,584
社債	526,929	530,982
株式	233,173	226,857
その他の証券	969,466	1,037,914
貸出金	6,856,163	6,767,416
割引手形	10,353	10,773
手形貸付	183,872	175,957
証書貸付	6,133,088	6,044,925
当座貸越	528,849	535,760
外国為替	5,269	12,400
外国他店預け	4,391	11,305
買入外国為替	44	73
取立外国為替	833	1,021
その他資産	83,674	109,050
未決済為替貸	441	941
前払費用	834	667
未収収益	7,553	8,368
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	6,527	10,272
金融商品等差入担保金	6,889	19,688
その他の資産	61,267	68,953
有形固定資産	71,875	67,502
建物	24,557	23,468
土地	40,590	37,807
リース資産	716	411
建設仮勘定	162	271
その他の有形固定資産	5,848	5,542
無形固定資産	7,735	7,287
ソフトウェア	5,060	4,797
リース資産	96	36
その他の無形固定資産	2,578	2,454
前払年金費用	6,961	4,775
支払承諾見返	17,084	17,726
貸倒引当金	△ 37,734	△ 44,835
投資損失引当金	△ 9	△ 8
資産の部合計	14,030,800	14,842,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	9,705,556	10,053,985
当座預金	233,812	229,027
普通預金	6,767,888	7,148,173
貯蓄預金	43,452	43,313
通知預金	11,289	9,899
定期預金	2,405,582	2,389,551
その他の預金	243,530	234,019
譲渡性預金	143,702	170,107
コールマネー	911,314	1,036,020
売現先勘定	127,201	143,407
債券貸借取引受入担保金	378,015	582,134
特定取引負債	1,024	343
特定金融派生商品	1,024	343
借入金	2,007,229	2,120,602
借入金	2,007,229	2,120,602
外国為替	672	4,013
売渡外国為替	508	442
未払外国為替	163	3,570
信託勘定借	1,432	1,525
その他負債	43,422	63,878
未決済為替借	252	494
未払法人税等	2,160	1,848
未払費用	5,073	4,984
前受収益	3,088	3,165
従業員預り金	1,967	1,958
金融派生商品	11,478	21,433
金融商品等受入担保金	1,928	8,567
リース債務	813	447
その他の負債	16,660	20,977
役員賞与引当金	124	132
退職給付引当金	6,999	5,644
睡眠預金払戻損失引当金	1,621	1,404
ポイント引当金	120	173
偶発損失引当金	1,094	1,421
繰延税金負債	30,921	16,018
再評価に係る繰延税金負債	7,946	7,256
支払承諾	17,084	17,726
負債の部合計	13,385,486	14,225,796

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	367,837	371,581
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	312,520	316,264
固定資産圧縮積立金	1,067	1,044
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	38
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	89,020	92,748
株主資本合計	511,524	515,268
その他有価証券評価差額金	120,713	86,506
繰延ヘッジ損益	1,135	4,450
土地再評価差額金	11,940	10,387
評価・換算差額等合計	133,789	101,344
純資産の部合計	645,314	616,613
負債及び純資産の部合計	14,030,800	14,842,410

損益計算書

【株式会社常陽銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	140,370	133,572
資金運用収益	90,789	92,447
貸出金利息	59,980	58,436
有価証券利息配当金	29,756	30,287
コールローン利息	16	8
預け金利息	662	3,349
その他の受入利息	374	365
信託報酬	28	31
役務取引等収益	26,242	28,074
受入為替手数料	5,866	5,329
その他の役務収益	20,376	22,745
特定取引収益	365	566
商品有価証券収益	50	14
特定金融派生商品収益	312	550
その他の特定取引収益	2	1
その他業務収益	1,056	2,072
外国為替売買益	867	1,404
国債等債券売却益	101	667
金融派生商品収益	87	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	21,886	10,379
償却債権取立益	792	2,661
株式等売却益	20,060	6,381
その他の経常収益	1,032	1,336
経常費用	104,339	95,649
資金調達費用	3,004	1,706
預金利息	1,138	623
譲渡性預金利息	10	6
コールマネー利息	△ 57	△ 99
売現先利息	25	△ 127
債券貸借取引支払利息	31	51
借入金利息	662	154
社債利息	18	—
金利スワップ支払利息	641	485
その他の支払利息	534	612
役務取引等費用	8,983	8,873
支払為替手数料	1,230	977
その他の役務費用	7,752	7,896
その他業務費用	4,046	5,655
国債等債券売却損	4,046	5,537
金融派生商品費用	—	117
営業経費	63,218	63,694
その他経常費用	25,087	15,720
貸倒引当金繰入額	9,509	9,996
偶発損失引当金繰入額	203	425
ポイント引当金繰入額	120	173
貸出金償却	2,663	1,767
株式等売却損	10,298	2,517
株式等償却	622	302
その他の経常費用	1,670	537
経常利益	36,030	37,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	86	135
固定資産処分益	86	135
特別損失	1,380	3,776
固定資産処分損	398	436
減損損失	982	3,339
税引前当期純利益	34,736	34,282
法人税、住民税及び事業税	11,740	11,943
法人税等調整額	△ 1,515	△ 2,273
法人税等合計	10,225	9,669
当期純利益	24,511	24,612

(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,128	△0.9	22,576	13.3	15,435	△12.6
2021年3月期	95,049	△1.2	19,909	21.8	17,664	57.0

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期	9,325,179		357,825		3.8	
2021年3月期	8,831,699		369,732		4.1	

(参考) 自己資本 2022年3月期 357,825百万円 2021年3月期 369,732百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
貸借対照表

【株式会社足利銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,447,722	2,649,158
現金	78,953	72,490
預け金	2,368,768	2,576,667
コールローン	4,649	—
買入金銭債権	6,048	5,616
商品有価証券	2,312	2,184
商品国債	127	67
商品地方債	567	509
商品政府保証債	1,617	1,606
金銭の信託	1,970	2,027
有価証券	1,301,546	1,408,803
国債	170,576	173,988
地方債	208,947	224,057
社債	299,651	336,144
株式	39,195	33,688
その他の証券	583,176	640,924
貸出金	4,943,603	5,128,137
割引手形	14,759	16,270
手形貸付	185,048	172,013
証書貸付	4,244,814	4,468,969
当座貸越	498,980	470,883
外国為替	4,324	4,820
外国他店預け	4,323	4,798
買入外国為替	1	—
取立外国為替	—	21
その他資産	81,652	84,366
未決済為替貸	400	925
前払費用	241	196
未収収益	6,537	7,326
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	3,945	3,496
金融商品等差入担保金	2,266	7,247
その他の資産	68,259	65,174
有形固定資産	28,485	28,146
建物	11,143	11,725
土地	12,115	12,134
リース資産	24	24
建設仮勘定	349	350
その他の有形固定資産	4,853	3,910
無形固定資産	9,922	8,098
ソフトウェア	9,437	7,613
その他の無形固定資産	485	485
前払年金費用	25,358	27,736
繰延税金資産	—	7,223
支払承諾見返	9,256	8,318
貸倒引当金	△ 35,153	△ 39,458
資産の部合計	8,831,699	9,325,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	6,551,940	6,803,383
当座預金	266,470	262,568
普通預金	4,407,185	4,706,996
貯蓄預金	79,159	82,845
通知預金	15,322	12,266
定期預金	1,555,330	1,502,786
その他の預金	228,472	235,919
譲渡性預金	196,765	189,666
コールマネー	41,603	8,933
売現先勘定	3,053	4,757
債券貸借取引受入担保金	242,733	244,691
借入金	1,380,253	1,669,600
借入金	1,380,253	1,669,600
外国為替	232	376
売渡外国為替	70	34
未払外国為替	162	342
信託勘定借	874	1,521
その他負債	30,725	33,993
未決済為替借	2,309	2,596
未払法人税等	1,576	1,168
未払費用	5,486	4,951
前受収益	1,312	1,311
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	6,942	10,636
金融商品等受入担保金	1,053	1,421
リース債務	27	28
その他の負債	12,017	11,876
役員賞与引当金	122	139
睡眠預金払戻損失引当金	838	779
偶発損失引当金	899	928
ポイント引当金	260	262
繰延税金負債	2,406	—
支払承諾	9,256	8,318
負債の部合計	8,461,966	8,967,353
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	189,385	198,707
利益準備金	27,608	28,808
その他利益剰余金	161,777	169,899
繰越利益剰余金	161,777	169,899
株主資本合計	324,385	333,707
その他有価証券評価差額金	46,094	21,833
繰延ヘッジ損益	△ 747	2,284
評価・換算差額等合計	45,347	24,117
純資産の部合計	369,732	357,825
負債及び純資産の部合計	8,831,699	9,325,179

損益計算書

【株式会社足利銀行】
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	95,049	94,128
資金運用収益	67,737	68,718
貸出金利息	47,171	46,921
有価証券利息配当金	19,602	18,440
コールローン利息	△ 2	0
預け金利息	896	3,285
その他の受入利息	69	71
信託報酬	10	13
役務取引等収益	21,235	21,731
受入為替手数料	4,641	4,215
その他の役務収益	16,594	17,515
その他業務収益	1,517	1,189
外国為替売買益	410	698
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	966	408
金融派生商品収益	138	81
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,548	2,475
償却債権取立益	980	693
株式等売却益	2,083	1,010
金銭の信託運用益	—	57
その他の経常収益	1,484	713
経常費用	75,139	71,552
資金調達費用	2,430	1,685
預金利息	462	148
譲渡性預金利息	32	9
コールマネー利息	18	△ 92
売現先利息	140	47
債券貸借取引支払利息	414	437
借用金利息	218	3
金利スワップ支払利息	225	24
その他の支払利息	917	1,106
役務取引等費用	7,043	7,186
支払為替手数料	1,046	749
その他の役務費用	5,996	6,437
その他業務費用	3,304	2,703
商品有価証券売買損	—	6
国債等債券売却損	3,304	2,696
営業経費	49,159	48,110
その他経常費用	13,201	11,866
貸倒引当金繰入額	9,427	7,717
貸出金償却	1,483	2,258
株式等売却損	1,178	1,047
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	32	0
貸出金売却損	4	25
その他の経常費用	1,074	815
経常利益	19,909	22,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
特別利益	4,209	119
固定資産処分益	57	119
関係会社受取配当金	4,152	—
特別損失	668	701
固定資産処分損	81	227
減損損失	586	474
税引前当期純利益	23,450	21,993
法人税、住民税及び事業税	7,294	6,910
法人税等調整額	△ 1,508	△ 351
法人税等合計	5,785	6,558
当期純利益	17,664	15,435